

半期報告書

(第65期中) 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

青木あすなる建設株式会社

(旧会社名 あすなる建設株式会社)

東京都港区芝二丁目14番 5号

(151154)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
中間連結貸借対照表	16
中間連結損益計算書	18
中間連結剰余金計算書	19
中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
中間貸借対照表	39
中間損益計算書	41
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月13日
【中間会計期間】	第65期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	青木あすなる建設株式会社 （旧会社名 あすなる建設株式会社）
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd. （旧英訳名 Asunaro Construction Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1012
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 邦治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1012
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 邦治
【縦覧に供する場所】	青木あすなる建設株式会社 北関東支店 （さいたま市浦和区高砂四丁目4番1号） 青木あすなる建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区中央三丁目8番8号） 青木あすなる建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなる建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号） 青木あすなる建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなる建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 平成16年2月12日開催の臨時株主総会の決議により、平成16年4月1日から会社名を上記のとおり変更している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	16,123	15,886	67,508	43,560	43,291
経常損益 (百万円)	349	1,275	1,426	3,524	4,163
中間(当期)純損益 (百万円)	278	1,255	8,274	3,039	3,611
純資産額 (百万円)	3,694	8,197	51,335	7,008	10,567
総資産額 (百万円)	36,316	37,118	114,588	41,748	45,151
1株当たり純資産額 (円)	115.45	256.23	786.71	219.07	330.34
1株当たり中間(当期)純損益(円)	8.71	39.26	126.48	95.01	112.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1 -	1 -	2 -	1 -	1 -
自己資本比率 (%)	10.2	22.1	44.8	16.8	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,108	924	4,949	3,227	1,442
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	591	6	274	544	8
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	860	2,421	6,793	128	1,188
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,185	3,838	28,054	5,341	2,702
従業員数 (人)	505	482	1,537	481	442

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

3. 平成16年4月1日に株式会社青木建設と合併している。

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	15,165	15,128	48,762	40,321	40,548
経常損益 (百万円)	272	79	1,629	654	898
中間(当期)純損益 (百万円)	225	123	7,135	220	375
資本金 (百万円)	1,808	1,808	5,000	1,808	1,808
発行済株式総数 (千株)					
普通株式	32,000	32,000	49,600	32,000	32,000
A種株式(無議決権普通配当株式)	-	-	16,000	-	-
純資産額 (百万円)	3,602	3,850	49,207	4,043	4,363
総資産額 (百万円)	34,580	31,522	100,691	37,617	37,990
1株当たり純資産額 (円)	112.59	120.36	754.09	126.40	136.41
1株当たり中間(当期)純損益(円)	7.04	3.86	109.07	6.88	11.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1 -	1 -	2 -	1 -	1 -
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	3.00	5.00
自己資本比率 (%)	10.4	12.2	48.9	10.7	11.5
従業員数 (人)	448	433	1,081	428	391

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

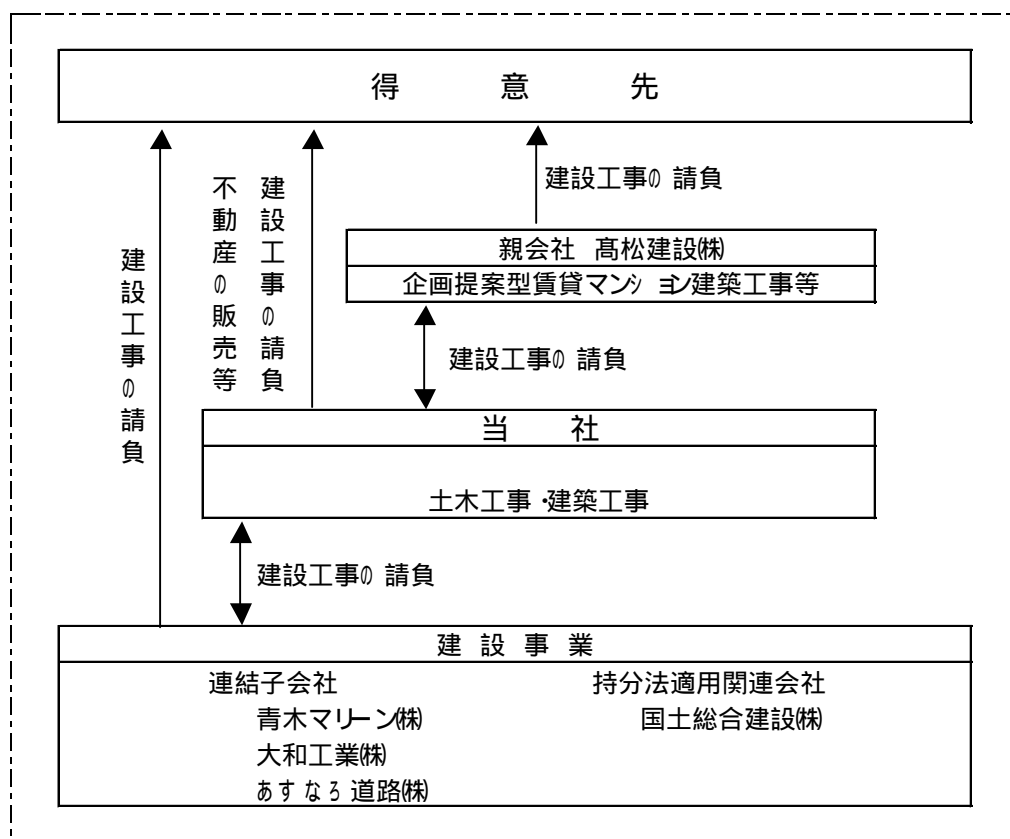
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

3. 平成16年4月1日に株式会社青木建設と合併している。

2【事業の内容】

当社は平成16年4月1日に株式会社青木建設と合併し、当社及び子会社3社、関連会社1社により構成された企業集団となり、高松建設株式会社のグループ企業として、総合建設事業を営んでいる。

当企業集団の事業の系統図は、次のとおりである。



3【関係会社の状況】

合併により、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 青木マリン(株)	大阪市福島区	2,949	建設事業	53.2	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任あり	1 2
(連結子会社) 大和工業(株)	大阪市北区	480	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任あり	
(持分法適用関連会社) 国土総合建設(株)	東京都港区	3,752	建設事業	24.1 (0.1)	当社の建設事業において施工協力している。	1

(注) 1. 1 有価証券報告書を提出している。

2. 2 特定子会社に該当する。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を表示しており、内数である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の名称	従業員数 (人)
建設事業	1,537

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比して1,095人増加したのは、主に株式会社青木建設との合併によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数 (人)	
	1,081

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。

2. 従業員数が前事業年度末に比して690人増加したのは、主に株式会社青木建設との合併によるものである。

(3) 労働組合の状況

あすなるユニオンと青木建設労働組合は平成16年11月に統合し、青木あすなる建設職員組合となった。
労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はあるものの、企業業績の改善、設備投資の拡大等に支えられ総じて堅調に推移した。

建設業界においては、地方財政は依然として厳しく公共工事の縮小傾向は続き、民間工事においても設備投資抑制の底は打ったものの本格化するまでには至らず、依然として競争激化が続いた。

こうした状況のなか、当社は今年度を合併初年度の重要な年度と位置付け、「改革・スピード・ベクトル」をキーワードに、「協調と競争」の精神で全社一丸となって「和して戦う」ことを年次方針として、『合併効果の早期実現』と『変化への挑戦』を目指して取り組んできた。その結果、当中間連結会計期間の受注高は、建築工事29,981百万円、土木工事35,005百万円で合計64,987百万円となった。また、売上高については、建築工事20,299百万円、土木工事47,208百万円で合計67,508百万円となった。

利益については、経常利益は1,426百万円となった。また、特別損益に青木建設厚生年金基金の解散に伴う解散益7,007百万円、減損会計の早期適用による減損損失1,146百万円等があり、さらに法人税等調整額 2,259百万円(利益)を計上した結果、中間純利益は8,274百万円となった。

なお、当中間連結会計期間は、あすなる建設株式会社と株式会社青木建設とが合併した初年度の中間決算であるため、前年同期との比較分析は行っていない。(以下「(2)キャッシュ・フロー」においても同じ。)

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が11,528百万円、未成工事支出金が7,615百万円及び仕入債務が13,781百万円減少したこと等により、4,949百万円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の売却や貸付金の回収等により、274百万円の資金増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の改善、強化を目的として借入金の返済に努めた結果、6,793百万円の支出となった。

また、合併により現金及び現金同等物が26,917百万円増加したことに伴い、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前期末に比べ25,352百万円増加して、28,054百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区 分	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
建設事業	21,554	64,987
不動産事業	257	-
合 計	21,811	64,987

(注) 当中間連結会計期間の建設事業には、不動産事業に係るものが268百万円含まれている。

(2) 売上実績

区 分	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
建設事業	15,629	67,508
不動産事業	257	-
合 計	15,886	67,508

(注) 1. 当中間連結会計期間の建設事業には、不動産事業に係るものが232百万円含まれている。

2. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項 目	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	建築	26,263	14,797	41,060	9,811	31,249	5.5	1,734	11,311
	土木	11,956	5,810	17,767	5,059	12,707	5.8	733	4,941
	計	38,219	20,608	58,828	14,871	43,956	5.6	2,468	16,253
当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	建築	55,173	29,993	85,166	20,311	64,855	4.3	2,771	19,157
	土木	81,736	16,232	97,968	28,450	69,518	3.6	2,530	23,331
	計	136,909	46,225	183,135	48,762	134,373	3.9	5,301	42,489
前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	建築	26,263	31,395	57,659	27,639	30,019	0.8	249	27,654
	土木	11,956	12,277	24,233	12,493	11,740	5.7	668	12,310
	計	38,219	43,673	81,893	40,132	41,760	2.2	918	39,964

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 当中間会計期間の期首繰越工事高には、株式会社青木建設の前事業年度繰越工事高95,149百万円(建築工事25,153百万円、土木工事69,995百万円)を含んでいる。

4. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

なお、株式会社青木建設より引き継いだ前期末繰越施工高は、10,656百万円(建築工事3,676百万円、土木工事6,979百万円)である。

5. 当中間会計期間の建設事業(土木)には、不動産事業に係るものが、受注工事高に268百万円、完成工事高に232百万円、繰越工事高に35百万円含まれている。

(2) 完成工事高

期 別	区 分	官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 (自平成15年4月11日 至平成15年9月30日)	建 築 工 事	415	9,396	9,811
	土 木 工 事	3,345	1,714	5,059
	計	3,760	11,110	14,871
当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	建 築 工 事	2,908	17,403	20,311
	土 木 工 事	18,486	9,964	28,450
	計	21,394	27,367	48,762

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

オリックス・リアルエステート(株)	鷺沼4丁目共同住宅新築工事
大和ハウス工業(株)	(仮称)D'レスティア浦和領家新築工事
(株)さくら不動産	(仮称)セレッソコート北区本庄東新築工事
防衛庁	嘉手納(13)宿泊施設(462)新設建築工事(1工区)
地域振興整備公団	山形区画道路・宅地整備(14-1)工事

当中間会計期間 請負金額7億円以上の主なもの

大阪市	大阪市中央卸売市場本場配送加工施設建設工事
オリックス・リアルエステート(株)	(仮称)東五反田一丁目ビル新築工事
ダイア建設(株)	(仮称)ダイアパレス西池袋新築工事
国土交通省	平成14年度東海環状可児御嵩IC改良工事
独立行政法人 水資源機構	徳山ダム堤体建設二期工事
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北新幹線八甲田トンネル(折紙)他1工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間

オリックス・リアルエステート(株)	1,534百万円	10.3%
-------------------	----------	-------

当中間会計期間

該当する相手先はない。

(3) 不動産事業における売上高

期 別	販売収入 (百万円)	賃貸収入 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	192	65	257
当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			

(注) 不動産事業における売上高については、売上高総額に占めるその割合が軽微となったため、建設事業の完成工事高に含めて記載することとした。

このため、当中間期より不動産事業における売上高の内訳を記載していない。

(4) 手持工事高(平成16年9月30日現在)

区 分	官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	計 (百万円)
建 築 工 事	1,362	63,492	64,855
土 木 工 事	33,774	35,743	69,518
計	35,137	99,235	134,373

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりである。

(株)大京

(株)ニューシティコーポレーション

神戸市(みなと総局)

独立行政法人 水資源機構

日本道路公団

ダイハツ工業(株)

ライオンズガーデン南武庫ノ荘新築工事

(仮称)エステシティー船橋五番館新築工事

ポートアイランド沖海上運搬及び埋立工事(その2)

徳山ダム堤体建設三期工事

第二東名高速道路金谷トンネル西(その2)工事

ダイハツ大分中津工場造成工事

3【対処すべき課題】

わが国経済は、企業収益の改善等に支えられ緩やかな回復傾向にあるものの、建設市場においては、ピーク時の80兆円台から50兆円台へと縮小し、ここ当分は市場規模の拡大が見込めない厳しい事業環境が続き、今後も企業間競争の激化、業界の再編、淘汰が進むものと認識される。

このような認識のもと、競争力の強化を図り確固たる経営基盤を構築することを目的として、本年4月1日に株式会社青木建設と合併し、青木あすなる建設としてスタートした。

合併新会社として、土木の青木、建築のあすなるとそれぞれ異なった得意分野の組み合わせにより事業領域、営業基盤、主要顧客及び技術・施工面での補完とシナジー効果を生み出すとともに、本支店・営業所の統廃合、間接部門人員の適正化及びシステムの統合により重複・無駄を排し経営効率の改善を図ってきた。

また、今後は重点分野への経営資源の効率的配分を実施し、収益体質の強化を目指していく。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社青木建設との合併について

株式会社青木建設と当社は、平成16年2月12日開催の両社の臨時株主総会において合併契約書の締結が承認され、平成16年4月1日をもって合併し、当社は商号を「青木あすなる建設株式会社」と変更し、株式会社青木建設の資産・負債その他一切の権利義務を承継した。

合併の目的

両社は、高松建設株式会社の企業集団として結成されたGreenWood Alliance (GWA)の中核企業をなしているが、建設業界を取り巻く長期にわたる厳しい経営環境と今後の市場の変化に、より強力な事業体制で対応していくため、合併することとした。

この合併により、両社の重複する本店、支店、営業所の統廃合、間接部門人員の適正化及びシステムの統合等、経営効率面で大幅な改善が見込まれるとともに、土木の青木、建築のあすなると異なった得意分野の組み合わせにより、事業領域、営業地盤、主要顧客及び技術・施工等の面でも、高い補完性を生み出すことが可能と考えられる。

合併後の新会社は、強固な財務基盤の優位性を発揮し、受注分野及び事業領域においてバランスのとれた確固たる経営基盤の構築を図るとともに、多くのステークホルダーに「より高い満足感」を感じていただけるようなユニークなグッドカンパニーを目指す。

合併の条件等

合併の条件等の詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりである。

(2) 財務支援契約 (参考事項)

当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である㈱小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権 (財務支援契約付債権) に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当中間連結会計期間末では3,062百万円である。

5【研究開発活動】

当社においては、「省力化、合理化、リニューアル、環境対応・防災技術」をテーマに、「社会のニーズをふまえ、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼を置いて、技術研究所を中心に研究開発活動に取り組んでいる。また、子会社である青木マリーン㈱においては瀬戸内海・大阪湾等、閉鎖性の強い湾内域及び沿岸部における海水中の濁り成分を「水質浄化」によって海域の環境修復・保全に取り組んでいる。当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、119百万円であった。

当中間連結会計期間における研究開発活動の主なものは次のとおりである。

(1) 制震ブレースを用いた耐震補強工法

日本大学と共同開発した、摩擦ダンパーを用いた既存建物の制震補強工法で、高性能・居ながら補強・短工期・低コストを特長とする。制震補強工法として、我が国で唯一日本建築防災協会技術評価を取得している。現在、実施工案件に対応した新しい取付方法の性能評価や適用範囲の拡大を進めている。当中間連結会計期間における施工件数は6件で、累計施工実績19件である。

(2) 地震リスク評価プログラム「EQRES」

地震リスク(地震による建物の予想損失額)をパソコンで短時間に評価できるプログラム「EQRES」を、当社他6社のゼネコン、設計事務所で共同開発した。建物の耐震補強前後の地震リスクを比較することにより、耐震補強効果を評価できる。

(3) 杭頭新接合構法

本構法は、これまで剛結に接合されていた場所打ち杭の杭頭にデバイスを挿入することにより、杭の健全化・基礎梁の応力低減・上部構造物への入力低減等を図ることを目的とした構法である。現在ゼネコン他10社で共同研究している。

(4) オーリス(非破壊探査システム)

コンクリート構造物や岩盤などの非破壊探査システムとして開発した本技術は、基礎杭の損傷、形状・寸法の探査や岩盤斜面・転石等の内部亀裂・根入れ長の探査が可能である。当中間連結会計期間は、大規模岩盤のロックアンカー健全度調査への適用を目指した実証試験を行い、当分野への適用性を確認した。また、「グラウンドアンカー診断方法」の特許を取得した。当中間連結会計期間は、14件の探査を実施し、累計探査実績は220件である。

(5) ハイドロ工法(浚渫・排砂技術)

ハイドロパイプの能力、排砂範囲を実証するため、技術研究所に実験水槽を設備し本格的な実験に着手した。この実験によりハイドロパイプの設計手法の確認・修正作業を行った。また発電所副調整地の排砂業務を受注し、ハイドロパイプを新設施工して排砂を実施し、排砂能力の確認や実用上の課題の把握を行った。

(6) 汚染土壌浄化技術

天然の鉱物を利用した重金属の不溶化技術や、酸化チタンによる光触媒作用を利用したVOC(揮発性有機化合物)の浄化技術の検討を実施している。この他、生石灰を土壌に添加・混合し、その際に発生する水和反応熱を利用してVOCを揮発分離・浄化する技術の導入を図った。

(7) 濁水処理技術

建設工事における濁水処理費の合理化と設備の省力化を図ることを目的とし、現在、主流である凝集剤利用の緩速濾過方式に対し、凝集剤等添加剤を極力使用しない濁水処理システムの研究を行っている。

(8) 無人化施工の作業効率化技術

遠隔操作される重建設機械の位置・姿勢情報と設計データを同一画面上に表示するとともに、音声やマークによる操作案内を付加した無人化施工高度化システムを開発している。これにより、無人化施工の測量作業の省力化と作業の効率化が図れる。

(9) 広域地盤沈下計測システム

海洋埋立て工事のように、沈下量の大きな埋立て工事における地盤沈下量を計測するために開発したシステムで、当中間連結会計期間はその改良研究を行うと共に、沈下(変位)量の小さい計測対象へ適用すべく精度・分解能の向上に関する研究を行った。累積計測点数は12測点である。

(10) 耐久性とライフサイクルに優れた建設システム

耐久性に優れた自己充てん型の高強度高耐久コンクリートを用いた建設システムをSQC構造物開発・普及協会と共同して開発した。本システムでは、構造物の新設において、自己充てん型の高強度高耐久コンクリートと従来型コンクリートについて、建設時のインシタルコストの評価にとどまらず、維持管理や更新リニューアルなどのコストを算定して、ライフサイクルコストを比較している。

(11) 海水の水質浄化技術

平成15年度は兵庫県西宮市今津港で実証実験を行い、濁り成分の90%以上の除去に成功した。引き続き、事業化に向けて浄化システムの改良をすすめている。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

株式会社青木建設との合併により増加した設備のうち主なものは次のとおりである。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	
		土 地		合 計		
		面積(m ²)	金 額			
大阪本店 (大阪市北区)	事務所	1,816	864	20	884	116
つくば研究所 (茨城県つくば市)	技術研究所	23,699	144	156	301	10
関宿資材センター (千葉県野田市)	資材センター	17,826	109	7	117	2

(連結子会社)

会社名	設備の内容	船舶数 (隻)	帳簿価額 (百万円)
青木マリーン㈱	船 舶	19	1,296

2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	210,000,000
A種株式（無議決権普通配当株式）	30,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成16年12月13日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	49,600,000	49,600,000	東京証券取引所 （市場第一部）	（注2）
A種株式（無議決権普通配当株式）	16,000,000	16,000,000	-	（注1）
計	65,600,000	65,600,000	-	-

（注）1．A種株式（無議決権普通配当株式）の概要は以下のとおりである。

議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式

取締役会の決議により、普通株式へ転換することができ、この場合、A種株式（無議決権普通配当株式）は普通株式に1対1の比率で、無償で転換される。

2．A種株式は、親会社である高松建設㈱が全て保有している。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成16年6月29日 定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	4,085	4,075
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,042,500	2,037,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり 805	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株あたり発行価格 805 1株あたり資本組入額 403	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合および正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左

（注）新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株である。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日	33,600,000	65,600,000	3,192	5,000	21,745	23,766

(注) 株式会社青木建設との合併により増加したものである。

合併比率は、青木建設の株式1株に対して、あすなる建設の株式240株の割合で、普通株式17,600千株とA種株式16,000千株の合計33,600千株の新株を発行し、高松建設(株)に割当交付した。

(4) 【大株主の状況】

【普通株式】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
高松建設(株)	大阪市淀川区新北野1-2-3	38,635	77.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,056	2.13
日本スタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	688	1.39
高松 孝育	大阪府豊中市清風荘1-10-11	640	1.29
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	428	0.86
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	368	0.74
青木あすなる建設(株)	東京都港区芝2-14-5	345	0.70
高松 孝之	兵庫県宝塚市御殿山2-6-15	325	0.66
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	243	0.49
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	189	0.38
計	-	42,920	86.53

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本スタートラスト信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)、みずほ信託銀行(株)の所有株式並びにUFJ信託銀行(株)の所有株式数のうち139千株は、信託業務に係る株式である。

【A種株式(無議決権普通配当株式)】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
高松建設(株)	大阪市淀川区新北野1-2-3	16,000	100.0
計	-	16,000	100.0

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	16,000,000	-	「1(1) 発行済株式」参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 345,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,222,500	98,445	-
単元未満株式	普通株式 32,000	-	-
発行済株式総数	65,600,000	-	-
総株主の議決権	-	98,445	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数6個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式457株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 青木あすなる建設(株)	東京都港区芝2-14-5	345,500	-	345,500	0.53
計	-	345,500	-	345,500	0.53

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

(1) 普通株式

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,127	765	850	815	683	681
最低(円)	748	554	680	640	593	549

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) A種株式(無議決権普通配当株式)

非上場であり、該当事項はない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となっている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	3,861		26,032		2,725	
受取手形・完成工事未収入金等	2	14,191		52,359		24,971	
有価証券		-		2,054		-	
販売用不動産		1,022		-		863	
未成工事支出金		2,596		6,679		974	
未収入金		-		8,294		-	
繰延税金資産		311		1,303		122	
その他		1,080		744		609	
貸倒引当金		60		113		13	
流動資産合計		23,002	62.0	97,355	85.0	30,253	67.0
固定資産							
有形固定資産	1 2	2,165		4,378		2,037	
無形固定資産		34		157		33	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	4,987		3,493		6,815	
長期貸付金		31		89		29	
破産債権、更生債権等		1		1,149		1	
長期未収入金		196		1,123		216	
財務支援契約付債権	3	5,839		5,423		5,548	
繰延税金資産		1,444		2,996		1,213	
その他		635		2,625		465	
貸倒引当金		1,220		4,205		1,463	
固定資産合計		14,115	38.0	17,232	15.0	14,898	33.0
資産合計		37,118	100.0	114,588	100.0	45,151	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等		13,345		26,579		18,831	
短期借入金	2	6,572		4,970		10,002	
未払法人税等		28		286		57	
未成工事受入金		2,047		8,833		1,057	
完成工事補償引当金		30		143		27	
賞与引当金		192		737		166	
その他	2	549		7,096		621	
流動負債合計		22,766	61.3	48,648	42.4	30,765	68.1
固定負債							
長期借入金	2	3,531		1,133		1,334	
退職給付引当金		2,584		9,827		2,442	
役員退職慰労引当金		39		51		42	
船舶特別修繕引当金		-		57		-	
その他		-		227		-	
固定負債合計		6,154	16.6	11,298	9.9	3,819	8.5
負債合計		28,921	77.9	59,946	52.3	34,584	76.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	3,305	2.9	-	-
(資本の部)							
資本金		1,808	4.9	5,000	4.4	1,808	4.0
資本剰余金		2,020	5.4	23,766	20.7	2,020	4.5
利益剰余金		4,345	11.7	22,579	19.7	6,700	14.8
その他有価証券評価差額金		25	0.1	264	0.2	40	0.1
自己株式		1	0.0	274	0.2	2	0.0
資本合計		8,197	22.1	51,335	44.8	10,567	23.4
負債、少数株主持分及び資本合計		37,118	100.0	114,588	100.0	45,151	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金 額 (百万円)		百分 比 (%)	金 額 (百万円)		百分 比 (%)	金 額 (百万円)		百分 比 (%)
売上高										
完成工事高		15,629			67,508			42,875		
不動産事業売上高		257	15,886	100.0	-	67,508	100.0	416	43,291	100.0
売上原価										
完成工事原価		14,328			61,700			38,938		
不動産事業売上原価		252	14,580	91.8	-	61,700	91.4	372	39,310	90.8
売上総利益										
完成工事総利益		1,300			5,808			3,936		
不動産事業総利益		5	1,305	8.2	-	5,808	8.6	43	3,980	9.2
販売費及び一般管理費	1		1,377	8.7		4,290	6.4		2,752	6.4
営業利益又は営業損失			72	0.5		1,517	2.2		1,227	2.8
営業外収益										
受取利息		7			9			13		
受取配当金		-			20			-		
為替差益		-			6			-		
持分法による投資利益		1,456			-			3,258		
その他		4	1,468	9.2	18	54	0.1	13	3,285	7.6
営業外費用										
支払利息		86			80			176		
販売用不動産評価損		34			-			127		
持分法による投資損失		-			43			-		
その他		0	120	0.7	22	146	0.2	46	350	0.8
経常利益			1,275	8.0		1,426	2.1		4,163	9.6
特別利益										
厚生年金基金解散益	2	-			7,007			-		
貸倒引当金戻入額		0			-			-		
その他		-	0	0.0	199	7,207	10.7	1	1	0.0
特別損失										
固定資産売却損	3	21			59			75		
固定資産除却損		0			24			4		
減損損失	4	-			1,146			-		
合併関係費用		-			566			18		
貸倒引当金繰入額		-			310			-		
本社移転関係費用		89			-			89		
その他		4	116	0.7	197	2,305	3.4	4	192	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			1,158	7.3		6,328	9.4		3,971	9.2
法人税、住民税及び事業税		19			223			68		
法人税等調整額		117	97	0.6	2,259	2,035	3.0	291	359	0.9
少数株主利益			-	-		89	0.1		-	-
中間(当期)純利益			1,255	7.9		8,274	12.3		3,611	8.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,020		2,020		2,020
資本剰余金増加高							
合併に伴う資本剰余金増加高		-	-	21,745	21,745	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,020		23,766		2,020
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,185		6,700		3,185
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,255		8,274		3,611	
合併に伴う利益剰余金増加高		-	1,255	7,810	16,084	-	3,611
利益剰余金減少高							
株主配当金		95		159		95	
合併交付金		-	95	46	206	-	95
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,345		22,579		6,700

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,158	6,328	3,971
減価償却費		36	424	71
持分法による投資損失・利益()		1,456	43	3,258
貸倒引当金の増加・減少()額		235	312	40
賞与引当金の増加・減少()額		40	571	13
退職給付引当金の増加・減少()額		28	7,383	113
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		3	172	0
受取利息及び受取配当金		7	30	14
支払利息		86	80	176
販売用不動産評価損		34	-	127
減損損失		-	1,146	-
売上債権の減少・増加()額		5,310	11,528	5,468
固定化債権の減少・増加()額		627	168	900
未成工事支出金の減少・増加()額		1,582	7,615	38
たな卸資産の減少・増加()額		204	-	270
仕入債務の増加・減少()額		2,982	13,781	2,518
未成工事受入金の増加・減少()額		218	2,370	770
未収消費税等の減少・増加()額		217	-	-
未払消費税等の増加・減少()額		419	809	309
その他		227	193	696
小計		1,068	5,095	1,189
利息及び配当金の受取額		31	31	33
利息の支払額		91	71	183
法人税等の支払額		84	105	103
営業活動によるキャッシュ・フロー		924	4,949	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		49	39	90
有形固定資産の売却による収入		17	93	51
投資有価証券の取得による支出		0	2	0
投資有価証券の売却による収入		25	-	25
投資不動産の売却による収入		-	128	-
貸付金の回収による収入		0	105	4
その他		-	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		6	274	8

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少()額		2,000	5,924	1,050
長期借入れによる収入		1,000	721	1,000
長期借入金の返済による支出		1,326	1,088	3,142
配当金の支払額		94	205	95
少数株主への配当金の支払額		-	23	-
自己株式取得による支出		-	271	-
その他		0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,421	6,793	1,188
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	3	-
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,503	1,565	2,638
現金及び現金同等物の期首残高		5,341	2,702	5,341
合併により引き継いだ現金及び現金同等物の額		-	26,917	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,838	28,054	2,702

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は1社であり連結している。</p> <p>連結子会社名 あすなる道路(株)</p>	<p>すべての子会社(3社)を連結している。</p> <p>連結子会社名 青木マリーン(株) 大和工業(株) あすなる道路(株)</p> <p>なお、(株)青木建設の子会社であった青木マリーン(株)及び大和工業(株)については、(株)青木建設との合併により、当中間連結会計期間より連結子会社となった。</p>	<p>子会社は1社であり連結している。</p> <p>連結子会社名 あすなる道路(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は(株)青木建設1社であり持分法を適用している。</p> <p>なお、当該会社の株式取得時に発生した連結調整勘定相当額(差益)については、発生時から3年間で均等償却を行い、営業外収益の「持分法による投資利益」にその償却額を計上している。当中間連結会計期間償却額は1,288百万円である。</p>	<p>関連会社は国土総合建設(株)1社であり持分法を適用している。</p> <p>なお、当社は持分法適用の関連会社であった(株)青木建設と平成16年4月1日付で合併した。当該合併により、国土総合建設(株)は関連会社に該当することとなったため、同社に対する投資について、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p>	<p>関連会社は(株)青木建設1社であり持分法を適用している。</p> <p>なお、当社と株式会社青木建設は平成16年4月1日に合併している。</p> <p>同社の株式取得時に発生した連結調整勘定相当額(差益)については、営業外収益の「持分法による投資利益」にその償却額を計上している。当連結会計年度償却額は2,577百万円である。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、貸倒懸念債権等のうち平成12年10月の親会社の異動に際して前の親会社である(株)小松製作所と締結した財務支援に関する契約に基づく保証対象債権(財務支援契約付債権)については、担保処分による回収見込額のほか、同社からの債権回収保証見込額を控除して貸倒引当金を設定している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき賞与支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		(追加情報) 未認識項目の費用処理年数の 変更 合併により、従業員の 平均残存勤務期間を見直 した結果、当該期間が短 縮したため、当中間連結 会計期間から過去勤務債 務及び数理計算上の差異 の費用処理期間をそれぞ れ10年から5年に変更して いる。 この結果、従来の方法 によった場合と比較し て、退職給付費用が112百 万円減少し、営業利益、 経常利益及び税金等調整 前中間純利益がそれぞれ 112百万円多く計上されて いる。	
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 給に備えるため、内規に 基づく中間期末要支給額 を計上している。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 給に備えるため、内規に 基づく期末要支給額を計 上している。
		船舶特別修繕引当金 船舶の定期検査に伴う 特別の修繕に要する費用 に充てるため、最近の支 出実績に基づく定期修繕 見積額を計上している。	
(4) 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計 処理によっている。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>工期1年以上の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は12,415百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は47,940百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は28,707百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益は1,146百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>財務内容の更なる透明化を図るため、固定資産に計上されている債権を次のように表示することとした。</p> <p>1. 平成12年10月の親会社の異動に際して、前の親会社である㈱小松製作所と締結した財務支援契約の対象となっている債権については、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「長期貸付金」、「長期未収入金」及び「その他」にそれぞれ含めて表示していたが、当該債権の性格をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間から「財務支援契約付債権」として区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「財務支援契約付債権」の金額は6,465百万円であり、「長期貸付金」に551百万円、「長期未収入金」に5,586百万円、「その他」に327百万円含まれていた。</p> <p>また、前中間連結会計期間末における「財務支援契約付債権」の金額は6,754百万円であり、「長期未収入金」に5,872百万円、「その他」に881百万円含まれていた。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期貸付金」(前中間連結会計期間末589百万円)は、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>3. 前中間連結会計期間に投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「破産債権、更生債権等」(前中間連結会計期間末397百万円)は、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「販売用不動産」は、資産総額の100分の1以下となっているため、「未成工事支出金」に含めて記載することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「未成工事支出金」に含まれる「販売用不動産」の金額は795百万円である。</p> <p>2. 「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に418百万円含まれている。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「不動産事業売上高」「不動産事業売上原価」「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微となったため、「完成工事高」「完成工事原価」「完成工事総利益」に各々含めて記載することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における各々の金額は、不動産事業売上高232百万円、不動産事業売上原価246百万円及び不動産事業総損失 13百万円である。</p> <p>2. 「販売用不動産評価損」は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて記載することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「販売用不動産評価損」の金額は9百万円である。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの長期未収入金等の固定化債権は、前中間連結会計期間まで「売上債権の減少・増加額()」に含めて表示していたが、その内容の重要性を鑑みて当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「売上債権の減少・増加額()」に含まれている「固定化債権の減少・増加額()」は165百万円である。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローで「たな卸資産の減少・増加()額」として区分掲記していた販売用不動産の減少・増加()額並びに「販売用不動産評価損」については、金額に重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より「未成工事支出金の減少・増加()額」に含めて記載することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「未成工事支出金の減少・増加()額」に含まれる各々の金額は、「たな卸資産の減少・増加()額」は76百万円で、「販売用不動産評価損」は9百万円である。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」については、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示していたが、その内容の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は 0百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が46百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、46百万円減少している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																						
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,575百万円</p> <p>2.下記の資産は、差入保証金の代用に供している。</p> <p>投資有価証券 9百万円</p> <p>3.財務支援契約付債権 当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である㈱小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当中間連結会計期間末では3,253百万円である。</p> <p>4.偶発債務(保証債務) (1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。</p> <table border="1"> <tr><td>㈱さくら不動産</td><td>688百万円</td></tr> <tr><td>マツヤハウジング㈱</td><td>259</td></tr> <tr><td>ダイア建設㈱</td><td>257</td></tr> <tr><td>和田興産㈱</td><td>124</td></tr> <tr><td>㈱日商エステム</td><td>104</td></tr> <tr><td>その他2件</td><td>83</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,516</td></tr> </table> <p>(2)従業員の金融機関からの借入33百万円に対して保証を行っている。</p> <p>5.</p>	㈱さくら不動産	688百万円	マツヤハウジング㈱	259	ダイア建設㈱	257	和田興産㈱	124	㈱日商エステム	104	その他2件	83	計	1,516	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 8,934百万円</p> <p>2.担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(イ)下記の資産は、長期借入金429百万円、短期借入金332百万円、別除権付再生債権(流動負債「その他」)165百万円の担保に供している。</p> <table border="1"> <tr><td>現金預金</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>受取手形・完成工</td><td>0</td></tr> <tr><td>事未収入金等</td><td>0</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,075</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,160</td></tr> </table> <p>(ロ)下記の資産は、宅地建物取引営業保証金として差し入れている。</p> <p>投資有価証券 9百万円</p> <p>3.財務支援契約付債権 当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である㈱小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当中間連結会計期間末では3,062百万円である。</p> <p>4.偶発債務(保証債務) (1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。</p> <table border="1"> <tr><td>㈱さくら不動産</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>㈱リッチライフ</td><td>122</td></tr> <tr><td>㈱日本プレスト</td><td>101</td></tr> <tr><td>㈱創生</td><td>51</td></tr> <tr><td>㈱第一プロパレス</td><td>45</td></tr> <tr><td>その他2件</td><td>32</td></tr> <tr><td>計</td><td>524</td></tr> </table> <p>(2)従業員の金融機関からの借入26百万円に対して保証を行っている。</p> <p>5.手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形割引高</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>1,210百万円</td></tr> </table>	現金預金	84百万円	受取手形・完成工	0	事未収入金等	0	有形固定資産	1,075	計	1,160	㈱さくら不動産	172百万円	㈱リッチライフ	122	㈱日本プレスト	101	㈱創生	51	㈱第一プロパレス	45	その他2件	32	計	524	受取手形割引高	49百万円	受取手形裏書譲渡高	1,210百万円	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,561百万円</p> <p>2.下記の資産は、宅地建物取引営業保証金として差し入れている。</p> <p>投資有価証券 9百万円</p> <p>3.財務支援契約付債権 提出会社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である㈱小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当連結会計年度末では3,075百万円である。</p> <p>4.偶発債務(保証債務) (1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。</p> <table border="1"> <tr><td>㈱タカラレーベン</td><td>298百万円</td></tr> <tr><td>㈱日本エスコン</td><td>278</td></tr> <tr><td>㈱さくら不動産</td><td>159</td></tr> <tr><td>㈱大京</td><td>77</td></tr> <tr><td>その他3件</td><td>78</td></tr> <tr><td>計</td><td>893</td></tr> </table> <p>(2)従業員の金融機関からの借入30百万円に対して保証を行っている。</p> <p>5.</p>	㈱タカラレーベン	298百万円	㈱日本エスコン	278	㈱さくら不動産	159	㈱大京	77	その他3件	78	計	893
㈱さくら不動産	688百万円																																																							
マツヤハウジング㈱	259																																																							
ダイア建設㈱	257																																																							
和田興産㈱	124																																																							
㈱日商エステム	104																																																							
その他2件	83																																																							
計	1,516																																																							
現金預金	84百万円																																																							
受取手形・完成工	0																																																							
事未収入金等	0																																																							
有形固定資産	1,075																																																							
計	1,160																																																							
㈱さくら不動産	172百万円																																																							
㈱リッチライフ	122																																																							
㈱日本プレスト	101																																																							
㈱創生	51																																																							
㈱第一プロパレス	45																																																							
その他2件	32																																																							
計	524																																																							
受取手形割引高	49百万円																																																							
受取手形裏書譲渡高	1,210百万円																																																							
㈱タカラレーベン	298百万円																																																							
㈱日本エスコン	278																																																							
㈱さくら不動産	159																																																							
㈱大京	77																																																							
その他3件	78																																																							
計	893																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																	
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり である。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>664百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>85</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>139</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次の とおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>21</td></tr> </table> <p>4.</p>	従業員給料手当	664百万円	退職給付費用	39	賞与引当金繰入額	85	貸倒引当金繰入額	20	地代家賃	139	建物	21百万円	その他	0	計	21	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり である。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,027百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>355</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>492</td></tr> </table> <p>2. 厚生年金基金解散益は、平成16 年4月1日付で合併した(株)青木建設 を母体とする青木建設厚生年金基 金(平成16年4月27日付で解散した ことによる精算益)である。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のと おりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>24</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>59</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グルー プについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分 予定 資産</td> <td rowspan="2">建物、土地</td> <td rowspan="2">東京都 北区他8件</td> <td>建物</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>兵庫県 淡路町他6件</td> <td>投資不動産</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資 産は本店単位で、処分予定資産は 個々の物件単位で、資産のグルー ピングを行っている。</p> <p>処分予定資産のうち、継続的な 地価の下落により、回収可能価額 が帳簿価額を著しく低下したと認 められる土地及び建物並びに投資 不動産については、帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(1,146百万円)とし て特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該不動産の回収可能価 額は、正味売却価額により測定 し、不動産鑑定士による鑑定評価 額もしくは固定資産税評価額を用 いて算定した。</p>	従業員給料手当	2,027百万円	退職給付費用	13	賞与引当金繰入額	355	貸倒引当金繰入額	0	地代家賃	492	建物	34百万円	土地	24	その他	0	計	59		種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物、土地	東京都 北区他8件	建物	227	土地	736	投資不動産	兵庫県 淡路町他6件	投資不動産	182	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり である</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,337百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>59</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>70</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>203</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>276</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のと おりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>75</td></tr> </table> <p>4.</p>	従業員給料手当	1,337百万円	退職給付費用	59	賞与引当金繰入額	70	貸倒引当金繰入額	203	地代家賃	276	建物	75百万円	その他	0	計	75
従業員給料手当	664百万円																																																																		
退職給付費用	39																																																																		
賞与引当金繰入額	85																																																																		
貸倒引当金繰入額	20																																																																		
地代家賃	139																																																																		
建物	21百万円																																																																		
その他	0																																																																		
計	21																																																																		
従業員給料手当	2,027百万円																																																																		
退職給付費用	13																																																																		
賞与引当金繰入額	355																																																																		
貸倒引当金繰入額	0																																																																		
地代家賃	492																																																																		
建物	34百万円																																																																		
土地	24																																																																		
その他	0																																																																		
計	59																																																																		
	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																
処分 予定 資産	建物、土地	東京都 北区他8件	建物	227																																																															
			土地	736																																																															
	投資不動産	兵庫県 淡路町他6件	投資不動産	182																																																															
従業員給料手当	1,337百万円																																																																		
退職給付費用	59																																																																		
賞与引当金繰入額	70																																																																		
貸倒引当金繰入額	203																																																																		
地代家賃	276																																																																		
建物	75百万円																																																																		
その他	0																																																																		
計	75																																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																										
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,861百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,838</td> </tr> </table>	現金預金勘定	3,861百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金	22	<hr/>		現金及び現金同等物	3,838	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,032百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,054</td> </tr> </table>	現金預金勘定	26,032百万円	有価証券勘定	2,054	預入期間が3か月 を超える定期預金	32	<hr/>		現金及び現金同等物	28,054	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,725百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,702</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,725百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金	22	<hr/>		現金及び現金同等物	2,702
現金預金勘定	3,861百万円																											
預入期間が3か月 を超える定期預金	22																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	3,838																											
現金預金勘定	26,032百万円																											
有価証券勘定	2,054																											
預入期間が3か月 を超える定期預金	32																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	28,054																											
現金預金勘定	2,725百万円																											
預入期間が3か月 を超える定期預金	22																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	2,702																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額				1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額				1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)
機械・運 搬具・工 具器具備 品	147	110	37	機械・運 搬具・工 具器具備 品	465	382	83	機械・運 搬具・工 具器具備 品	134	111	23
その他	30	25	5	その他	26	16	9	その他	30	28	2
合 計	178	135	42	合計	491	398	92	合計	165	139	25
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 27百万円				1年内 73百万円				1年内 18百万円			
1年超 17				1年超 30				1年超 8			
計 44				計 104				計 26			
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			
支払リース料 20百万円				支払リース料 77百万円				支払リース料 36百万円			
減価償却費相当額 19				減価償却費相当額 65				減価償却費相当額 34			
支払利息相当額 0				支払利息相当額 5				支払利息相当額 1			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ている。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっている。				同左				同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 6百万円				1年内 6百万円				1年内 6百万円			
1年超 13				1年超 6				1年超 10			
計 20				計 13				計 16			

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国債・地方債等	9	9	0	9	9	0	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	48	90	41	991	1,468	476	49	116	67
(2) 債券									
社債	3	3	0	3	3	0	3	3	0
合計	51	94	42	994	1,471	476	52	119	67

(注) 減損処理にあたっては、中間連結(連結)会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)(百万円)	57	1,236	57
コマーシャル・ペーパー (百万円)	-	1,999	-
その他 (百万円)	-	55	-
(2) 関係会社株式 (百万円)	4,826	776	6,628

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

不動産事業の占める割合が軽微となったため、当中間連結会計期間より、当社グループはセグメントを建設事業の単一セグメントとしており、このため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 256.23円 1株当たり中間純利益 39.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してい ない。	1株当たり純資産額 786.71円 1株当たり中間純利益 126.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ていないため記載していない。	1株当たり純資産額 330.34円 1株当たり当期純利益 112.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してい ない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,255	8,274	3,611
普通株主(A種株式を所有している株主 を含む)に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式(A種株式を含む)に係る中 間(当期)純利益 (百万円)	1,255	8,274	3,611
期中平均株式数 (千株)	31,991	65,421	31,991
1株当たりの中間(当期)純利益の算定 に用いられた普通株式の期中平均株式 数の種類別の内訳 (千株)	普通株式 31,991	普通株式 49,421 A種株式 16,000	普通株式 31,991
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 1種類 株式発行予定数 2,042千株 (新株予約権の数 4,085個)	

なお、A種株式及び新株予約権の概要については、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (1)株式の総数等」に記載している。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
当社は、株式会社青木建設と合併することで合意し、平成15年11月19日に合併覚書を締結した。 合併の方法及び合併覚書の要旨は次のとおりである。	
(1) 合併の方法	
両社対等の精神をもって合併するが、法手続き上は、当社が存続会社となる。	
(2) 合併覚書の内容	
合併期日	平成16年4月1日
商号	あすなる青木建設株式会社
(英文名	「Aoki Asunaro Construction Co.,Ltd.」)
取締役会長	朴木 義雄(現あすなる建設社長)
取締役社長	市木 良次(現青木建設社長)
合併比率	未定
本店所在地	東京都港区芝二丁目14番5号
合併契約書締結	平成15年12月17日(予定)
合併承認株主総会	平成16年2月12日(予定)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
該当事項なし	

前連結会計年度
(自平成15年4月1日
至平成16年3月31日)

1. 株式会社青木建設との合併について

株式会社青木建設と当社は、平成16年2月12日開催の両社の臨時株主総会において合併契約書の締結が承認され、平成16年4月1日をもって合併し、当社は商号を「青木あすなる建設株式会社」と変更し、株式会社青木建設の資産・負債その他一切の権利義務を承継した。

合併に関する事項の概要は以下のとおりである。

当社は合併に際して、普通株式1,760万株及びA種株式1,600万株、合計3,360万株を発行し、株式会社青木建設の株式14株に対し、あすなる建設株式会社の株式3,360株の割合（青木建設の株式1株に対しあすなる建設の株式240株の割合）をもって割当交付した。

（青木建設の株式1株を50円換算した場合の合併比率は、あすなる建設1に対し青木建設1.2となる）

但し、あすなる建設株式会社が所有する株式会社青木建設の株式6万株には割当交付しない。

（注）A種株式とは、議決権のないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式（無議決権普通配当株式）で、取締役会の決議により普通株式に転換することができる。この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換される。

平成16年3月31日最終の株式会社青木建設の株主名簿に記載された当社を除く株主に対し、その所有する株式会社青木建設の株式1株に対し333円34銭の合併交付金を、平成15年8月1日から平成16年3月31日に至る間の利益配当金に代えて平成16年4月に支払った。

当社の資本金は、合併により3,192百万円増加し、5,000百万円となった。

当社が株式会社青木建設から承継した資産・負債は次のとおりである。

（百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	69,766	流動負債	26,741
現金預金	22,880	工事未払金	14,843
受取手形	2,269	未払金	2,001
完成工事未収入金	28,972	未払法人税等	63
有価証券	55	未成工事受入金	7,967
未成工事支出金	9,778	預り金	691
未収入金	5,170	完成工事補償引当金	116
その他	734	その他	1,059
貸倒引当金	93	固定負債	12,335
固定資産	7,870	退職給付引当金	12,096
有形固定資産	1,506	役員退職慰労引当金	10
建物・構築物	212	その他	227
機械・運搬具	80		
工具器具・備品	94		
土地	1,120		
無形固定資産	94		
投資その他の資産	6,268		
投資有価証券	2,810		
子会社株式・子会社出資金	1,581		
長期貸付金	465		
破産債権、更生債権等	1,137		
長期営業外未収入金	1,292		
その他	2,051		
貸倒引当金	3,070		
		負債合計	39,076
資産合計	77,637	差引正味財産	38,560

（注）未払金には合併交付金46百万円が含まれている。

2. 青木建設厚生年金基金の解散について

株式会社青木建設を母体事業所とする青木建設厚生年金基金は、平成16年4月27日付で厚生労働大臣から解散の認可を受け、同日付をもって解散した。

厚生年金基金の解散による影響として、平成17年3月期において退職給付引当金の取崩しにより連結で約7,100百万円の特別利益の計上を予定している。

(2) 【その他】

特記事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金		3,689		21,651		2,386		
受取手形	2	2,972		20,479		8,076		
完成工事未収入金		10,893		25,792		16,420		
有価証券		-		2,054		-		
販売用不動産		372		-		204		
未成工事支出金		2,058		5,258		908		
未収入金		-		7,876		143		
繰延税金資産		265		1,214		114		
その他	5	975		500		405		
貸倒引当金		60		106		13		
流動資産合計			21,167	67.2	84,720	84.1	28,647	75.4
固定資産								
有形固定資産	1 2	1,938		2,352		1,822		
無形固定資産		32		105		30		
投資その他の資産								
投資有価証券		1,539		5,655		1,565		
長期貸付金		26		80		25		
破産債権、更生債権等		1		1,149		1		
長期保証金		-		1,615		324		
長期未収入金		158		1,277		177		
財務支援契約付債権	3	5,839		5,423		5,548		
繰延税金資産		1,402		2,280		1,168		
その他		631		416		136		
貸倒引当金		1,214		4,385		1,457		
投資その他の資産計		8,384		13,512		7,489		
固定資産合計			10,355	32.8	15,970	15.9	9,343	24.6
資産合計			31,522	100.0	100,691	100.0	37,990	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		6,160		6,046		9,145		
工事未払金		6,690		16,146		9,030		
短期借入金		6,422		4,362		10,002		
未払金		-		2,047		139		
未払法人税等		26		258		40		
未成工事受入金		1,591		8,116		964		
預り金		-		3,138		238		
完成工事補償引当金		30		143		27		
賞与引当金		177		722		150		
その他	25	532		1,360		182		
流動負債合計			21,631 68.6		42,344 42.0		29,923 78.8	
固定負債								
長期借入金		3,531		168		1,334		
退職給付引当金		2,481		8,709		2,337		
役員退職慰労引当金		27		22		30		
その他		-		240		-		
固定負債合計			6,040 19.2		9,139 9.1		3,703 9.7	
負債合計			27,671 87.8		51,484 51.1		33,626 88.5	
(資本の部)								
資本金			1,808 5.7		5,000 5.0		1,808 4.8	
資本剰余金								
資本準備金		2,020		23,766		2,020		
資本剰余金合計			2,020 6.4		23,766 23.6		2,020 5.3	
利益剰余金								
利益準備金		-		500		-		
別途積立金		-		9,900		-		
中間(当期)未処分利益		0		10,098		499		
利益剰余金合計			0 0.0		20,498 20.4		499 1.3	
その他有価証券評価差額金			22 0.1		217 0.2		37 0.1	
自己株式			1 0.0		274 0.3		2 0.0	
資本合計			3,850 12.2		49,207 48.9		4,363 11.5	
負債資本合計			31,522 100.0		100,691 100.0		37,990 100.0	

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		14,871		48,762		40,132	
不動産事業売上高		257		-		416	
売上高計		15,128	100.0	48,762	100.0	40,548	100.0
売上原価							
完成工事原価		13,660		43,987		36,528	
不動産事業売上原価		252		-		372	
売上原価計		13,912	91.9	43,987	90.2	36,900	91.0
売上総利益							
完成工事総利益		1,211		4,775		3,604	
不動産事業総利益		5		-		43	
売上総利益計		1,216	8.1	4,775	9.8	3,648	9.0
販売費及び一般管理費		1,253	8.3	3,175	6.5	2,507	6.2
営業利益又は営業損失		37	0.2	1,600	3.3	1,140	2.8
営業外収益							
受取利息		7		11		13	
受取配当金		42		78		42	
その他		3		15		8	
営業外収益計		52	0.3	105	0.2	64	0.2
営業外費用							
支払利息		84		60		173	
販売用不動産評価損		10		-		113	
その他		0		15		19	
営業外費用計		95	0.6	76	0.2	306	0.8
経常利益又は経常損失		79	0.5	1,629	3.3	898	2.2
特別利益							
厚生年金基金解散益	2	-		5,532		-	
貸倒引当金戻入額		0		-		-	
その他		-		42		1	
特別利益計		0	0.0	5,575	11.4	1	0.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
特別損失	3	21		9		75		
固定資産売却損		0		1		3		
固定資産除却損		-		1,127		-		
減損損失		-		566		18		
合併関係費用		-		310		-		
貸倒引当金繰入額		84		-		84		
本社移転関係費用		2		178		2		
その他								
特別損失計		109	0.7	2,193	4.4	184	0.5	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失		188	1.2	5,011	10.3	715	1.7	
法人税、住民税及び事業 税		20		209		51		
法人税等調整額		86	65	2,333	2,123	288	339	0.8
中間(当期)純利益又は 中間純損失		123	0.8	7,135	14.6	375	0.9	
前期繰越利益		124		339		124		
合併により引き継いだ未 処分利益		-		2,669		-		
合併交付金		-		46		-		
中間(当期)未処分利益		0		10,098		499		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定してい る。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってい る。</p> <p>ただし、自社利用のソフ トウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっ ている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設 備を除く)については定額 法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、貸倒懸念債権等のうち平成12年10月の親会社の異動に際して前の親会社である株小松製作所と締結した財務支援に関する契約に基づく保証対象債権（財務支援契約付債権）については、担保処分による回収見込額のほか、同社からの債権回収保証見込額を控除して貸倒引当金を設定している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき賞与支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上している。</p>

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 未認識項目の費用処理年数の変更</p> <p>合併により、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮したため、当中間会計期間から過去勤務債務並びに数理計算上の差異の費用処理期間をそれぞれ10年から5年に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が112百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ112百万円多く計上されている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は12,209百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は35,485百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は28,426百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、税引前中間純利益は1,127百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>財務内容の更なる透明化を図るため、固定資産に計上されている債権を次のように表示することとした。</p> <p>1. 平成12年10月の親会社の異動に際して、前の親会社である㈱小松製作所と締結した財務支援契約の対象となっている債権については、前中間会計期間まで投資その他の資産の「長期未収入金」と「その他」にそれぞれ含めて表示していたが、当該債権の性格をより明瞭に表示するため、当中間会計期間から「財務支援契約付債権」として区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度末における「財務支援契約付債権」の金額は6,465百万円であり、「長期貸付金」に551百万円、「長期未収入金」に5,586百万円、「破産債権、更生債権等」に327百万円含まれていた。</p> <p>また、前中間会計期間末における「財務支援契約付債権」の金額は6,754百万円であり、「長期未収入金」に5,872百万円、「その他」に881百万円含まれていた。</p> <p>2. 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期貸付金」(前中間会計期間末585百万円)は、当中間会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>3. 前中間会計期間に投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「破産債権、更生債権等」(前中間会計期間末396百万円)は、当中間会計期間から区分掲記することとした。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 「販売用不動産」は、資産総額の100分の1以下となったため、「未成工事支出金」に含めて記載することとした。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「未成工事支出金」に含まれる「販売用不動産」の金額は143百万円である。</p> <p>2. 「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に418百万円含まれている。</p> <p>3. 「長期保証金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間末は、固定資産の「その他」に401百万円含まれている。</p> <p>4. 「未払金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に58百万円含まれている。</p> <p>5. 「預り金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に303百万円含まれている。</p>
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>前中間会計期間まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示していた「受取配当金」(前中間会計期間0百万円)は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することとした。</p>	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間会計期間まで区分掲記していた「不動産事業売上高」「不動産事業売上原価」「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微となったため、「完成工事高」「完成工事原価」「完成工事総利益」に各々含めて記載することとした。</p> <p>なお、当中間会計期間に含まれる各々の金額は、不動産事業売上高232百万円、不動産事業売上原価246百万円、不動産事業総損失 13百万円である。</p> <p>2. 「販売用不動産評価損」は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて記載することとした。</p> <p>なお、当中間会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「販売用不動産評価損」の金額は3百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p>
	<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が37百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、37百万円減少している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																														
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 862百万円</p> <p>2.</p> <p>3.財務支援契約付債権 当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当中間会計期間末では3,253百万円である。</p> <p>4.偶発債務(保証債務) (1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>マツヤハウジング(株)</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>和田興産(株)</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,516</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の金融機関からの借入33百万円に対して保証を行っている。</p> <p>5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	(株)さくら不動産	688百万円	マツヤハウジング(株)	259	ダイア建設(株)	257	和田興産(株)	124	(株)日商エステム	104	その他2件	83	計	1,516	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 3,165百万円</p> <p>2.担保に供している資産は次のとおりである。 下記の資産は、別除権付再生債権(流動負債「その他」)165百万円の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116</td> </tr> </table> <p>3.財務支援契約付債権 当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当中間会計期間末では3,062百万円である。</p> <p>4.偶発債務(保証債務) (1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)リッチライフ</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>(株)日本プレスト</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>(株)創生</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>(株)第一プロパレス</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>524</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の金融機関からの借入26百万円に対して保証を行っている。</p> <p>5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	受取手形	0百万円	有形固定資産	115	計	116	(株)さくら不動産	172百万円	(株)リッチライフ	122	(株)日本プレスト	101	(株)創生	51	(株)第一プロパレス	45	その他2件	32	計	524	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 834百万円</p> <p>2.</p> <p>3.財務支援契約付債権 当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当期末では3,075百万円である。</p> <p>4.偶発債務(保証債務) (1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本エスコン</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>893</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の金融機関からの借入30百万円に対して保証を行っている。</p> <p>5.</p>	(株)タカラレーベン	298百万円	(株)日本エスコン	278	(株)さくら不動産	159	(株)大京	77	その他3件	78	計	893
(株)さくら不動産	688百万円																																															
マツヤハウジング(株)	259																																															
ダイア建設(株)	257																																															
和田興産(株)	124																																															
(株)日商エステム	104																																															
その他2件	83																																															
計	1,516																																															
受取手形	0百万円																																															
有形固定資産	115																																															
計	116																																															
(株)さくら不動産	172百万円																																															
(株)リッチライフ	122																																															
(株)日本プレスト	101																																															
(株)創生	51																																															
(株)第一プロパレス	45																																															
その他2件	32																																															
計	524																																															
(株)タカラレーベン	298百万円																																															
(株)日本エスコン	278																																															
(株)さくら不動産	159																																															
(株)大京	77																																															
その他3件	78																																															
計	893																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)														
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 20百万円</p> <p>無形固定資産 1</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 35百万円</p> <p>無形固定資産 20</p> <p>2. 厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した(株)青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことによる精算益である。</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">処分 予定 資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物、土地</td> <td style="text-align: center;">東京都 北区他7件</td> <td style="text-align: right;">建物 227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: right;">土地 717</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">投資不動産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 淡路町他6件</td> <td style="text-align: right;">投資不動産 182</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>処分予定資産のうち、継続的な地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地及び建物並びに投資不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,127百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額を用いて算定した。</p>		種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物、土地	東京都 北区他7件	建物 227		土地 717		投資不動産	兵庫県 淡路町他6件	投資不動産 182	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 36百万円</p> <p>無形固定資産 3</p> <p>2.</p> <p>3.</p>
	種類	場所	減損損失 (百万円)													
処分 予定 資産	建物、土地	東京都 北区他7件	建物 227													
			土地 717													
	投資不動産	兵庫県 淡路町他6件	投資不動産 182													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額				1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額				1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	79	53	26	機械・運 搬具・工 具器具備 品	243	198	44	機械装置	66	47	19
工具器具 備品	61	54	7					工具器具 備品	61	59	1
その他	30	25	5	その他	23	15	7	その他	30	28	2
合計	172	132	39	合計	266	214	52	合計	159	135	23
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 26百万円				1年内 36百万円				1年内 17百万円			
1年超 15				1年超 20				1年超 6			
計 41				計 57				計 24			
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			
支払リース料 20百万円				支払リース料 43百万円				支払リース料 35百万円			
減価償却費相当額 19				減価償却費相当額 38				減価償却費相当額 33			
支払利息相当額 0				支払利息相当額 2				支払利息相当額 1			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ては、				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式において時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)子会社株式	-	-	-	751	1,000	249	-	-	-
(2)関連会社株式	-	-	-	832	698	134	-	-	-
合計	-	-	-	1,583	1,699	115	-	-	-

(1株当たり情報)

前中間会計期間は、「1株当たり情報」を記載していなかったが、A種株式(無議決権普通配当株式)を発行したため、当中間会計期間から単体の「1株当たり情報」を記載することとした。

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	754.09円	1株当たり純資産額	136.41円
1株当たり中間純利益	109.07円	1株当たり当期純利益	11.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ていないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してい ない。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	7,135	375
普通株主(A種株式を所有している株主を 含む)に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式(A種株式を含む)に係る中間(当 期)純利益 (百万円)	7,135	375
期中平均株式数 (千株)	65,421	31,991
1株当たりの中間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式の期中平均株式数の種類の内 訳 (千株)	普通株式 49,421 A種株式 16,000	普通株式 31,991
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株式発行予定数 2,042千株 (新株予約権の数 4,085個)	

なお、A種株式及び新株予約権の概要については、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況(1)株式の総数等」に記載している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
当社は、株式会社青木建設と合併することで合意し、平成15年11月19日に合併覚書を締結した。合併覚書の要旨等については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載している。

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
該当事項なし

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 株式会社青木建設との合併について</p> <p>株式会社青木建設と当社は、平成16年2月12日開催の両社の臨時株主総会において合併契約書の締結が承認され、平成16年4月1日をもって合併し、当社は商号を「青木あすなる建設株式会社」と変更し、株式会社青木建設の資産・負債その他一切の権利義務を承継した。</p> <p>合併に関する事項の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載している。</p> <p>2. 青木建設厚生年金基金の解散について</p> <p>株式会社青木建設を母体事業所とする青木建設厚生年金基金は、平成16年4月27日付で厚生労働大臣から解散の認可を受け、同日付をもって解散した。</p> <p>厚生年金基金の解散による影響として、平成17年3月期において退職給付引当金の取崩しにより、単体で約5,500百万円の特別利益の計上を予定している。</p>

(2) 【その他】

特記事項なし

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 臨時報告書
平成16年4月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく報告書
2. 臨時報告書
平成16年5月7日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結子会社の厚生年金基金の解散）に基づく報告書
3. 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第64期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出
4. 臨時報告書
平成16年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションに係る新株予約権の発行）に基づく報告書
5. 自己株券買付状況報告書
平成16年7月15日関東財務局長に提出
6. 臨時報告書の訂正報告書
平成16年7月23日関東財務局長に提出
平成16年7月1日付の臨時報告書に係る訂正報告書
7. 自己株券買付状況報告書
平成16年8月6日関東財務局長に提出
8. 自己株券買付状況報告書
平成16年9月8日関東財務局長に提出
9. 自己株券買付状況報告書
平成16年10月6日関東財務局長に提出
10. 自己株券買付状況報告書
平成16年11月9日関東財務局長に提出
11. 自己株券買付状況報告書
平成16年12月6日関東財務局長に提出

< 株式事務の変更 >

提出会社の株式事務において、平成16年12月11日より名義書換代理人がU F J 信託銀行株式会社から中央三井信託銀行株式会社に変わり、お取扱場所等が次のようになりました。

株式の名義書換え 取扱場所・代理人	〒168-0063 東京都杉並区和泉2 - 8 - 4 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (取次所) 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 (手続用紙のご請求) 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定 に必要な各用紙のご請求はフリーダイヤル0120-87-2031で 24時間受付しております。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り 取扱場所・代理人	同 上
買取手数料	無料

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

あすなる建設株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 園木 宏 印

関与社員 公認会計士 新井 一雄 印

関与社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすなる建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすなる建設株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年11月19日に株式会社青木建設と合併覚書の締結をした。会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

青木あすなる建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園木 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

あすなる建設株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 園木 宏 印

関与社員 公認会計士 新井 一雄 印

関与社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすなる建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、あすなる建設株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年11月19日に株式会社青木建設と合併覚書の締結をした。会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

青木あすなる建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園木 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。